

2001年度決算公表に際して

2001年度の学院決算は、2002年5月24日開催の理事会で承認され、翌5月25日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに公認会計士の監査報告書を添付して公表いたします。

なお、簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容につきましては、原則として本文であらためて説明することは避けています。

また、今年からこの“Campus Record”の内容を本学ホームページでもご覧いただけるようになりました。(http://www.kwansei.ac.jp/frame_welcome.html) 予算、決算とも最新号を含め各3号分ずつを掲載していますので、併せてご覧ください。

理事長 山内 一郎

— はじめに —

関西学院では、2001年度も種々の教育・研究活動を遂行しましたが、とくに目に見える動きの多くが、神戸三田キャンパス(KSC)で実施されました。本年4月に理学部から理工学部への名称変更と、同学部既存学科の定員増ならびに2学科増設、および総合政策学部の1学科増設が実施されましたが、先ずそのための準備作業です。また、それに先立つ夏から秋にかけては、理学部のKSCへの移転が実行され、西宮上ヶ原キャンパス(NUC)とKSCの両キャンパスを繋ぐシャトルバスの運行もはじまりました。21世紀に関西学院が一層の飛躍を遂げるためには、両キャンパスが一体となり、良き協力と競争により、ともに発展することが不可欠ですが、そのためのインフラ整備の第一段階はほぼ完了したといえましょう。

このような動きを遂行するために費やされた経費を含め、このたび承認された2001年度決算について、次頁以降で具体的な報告をいたしますが、きわめて概括的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で過去最高の約41億円の支出超過を見込んでいましたものが、決算では8億円に減少し、予算比較で約33億円も好転しました。その一番大きな要素は、基本金組入額が20億円減少したことですが、その原因の多くは、KSC2期整備工事関係経費の一部未執行と未払いの増加(合計約15億円)によります。2002年度以降も「新月池周辺再開発計画」関連経費や教育・研究環境の向上のための支出が見込まれますが、収入面では大幅な増加を予想する根拠はあまり多くありません。特に帰属収入の4分の3を占める学費については、先に公表しました2002年度予算において説明いたしましたように、1974年以来という3年連続の学費据置に象徴されるように、本学を取り巻く経営環境は今後とも極めて厳しい状況であることを認識せざるを得ません。

I. 資金収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは資金収支計算書の数値を使って2001年度の決算結果の概要を説明します。

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（前号No.69の囲み記事参照）

1 収入の部について

収入面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1) 学生生徒等納付金収入は、過年度に増設された学部学科や大学院研究科の年度進行による学生収容定員の漸増および学費値上げ対象者の学年進行により、257百万円（1.4%）増加しました。
- (2) 手数料収入の大半は入学検定料ですが、大学A・F日程の志願者数増加により、125百万円（8.4%）の増加となりました。18歳人口が減少する中でも、本学の人気が高いことを裏付けています。
- (3) 寄付金収入は、535百万円（60.0%）の大幅な減少となりましたが、111周年記念寄付金が前年度で終了したためです。厳しい経済環境下ですが、寄付金収入の増加策を講じなくてはなりません。
- (4) 補助金収入は、374百万円（17.5%）の増加となりました。補助金の大半を占める国庫補助金（経常費補助、研究装置・設備他）の増加（269百万円）に加え、三田市から「学園都市づくり推進事業補助金」（100百万円）を得られたことが主な要因です。
- (5) 資産運用収入は、運用商品・期間の見直しにより、213百万円（36.5%）増加しました。
- (6) 借入金収入は、前年度決算と同額の10億円ですが、予算との対比では50%に抑えています。なお借入の目的はK S C第2期整備計画のためのものです。
- (7) 事業収入は、受託研究等の増加により40百万円（13.0%）増えました。2002年度からは「関西学院大学研究推進機構」が設置され、本項目の更なる増加に期待が寄せられています。

2 支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1) 人件費支出は、206百万円（1.7%）の増加となりました。人件費増加の抑制に努めていますが、教員数の増、退職金財団の掛金率アップ、各種社会保険料率等の改訂があり、若干の増加となりました。
- (2) 教育研究経費支出は、1,139百万円（24.8%）増となっています。K S C第2期整備計画関連経費、理学部移転経費、K S C関連広告の強化等が主な要因です。
- (3) 施設関係支出は、1,044百万円（19.2%）の減少となりました。これはK S C第2期整備計画の進捗状況に応じて支出が発生することが大きな要因です。予算との対比では95.5%となっています。
- (4) 設備関係支出は、1,520百万円（164.1%）の増加となりました。これはK S C第2期整備計画の進捗に伴う機器・備品類の購入によるものです。

II. 特別事業費の決算

2001年度の特別事業費のうち、主な事業計画の成果と決算額は次のとおりです。

（単位：千円）

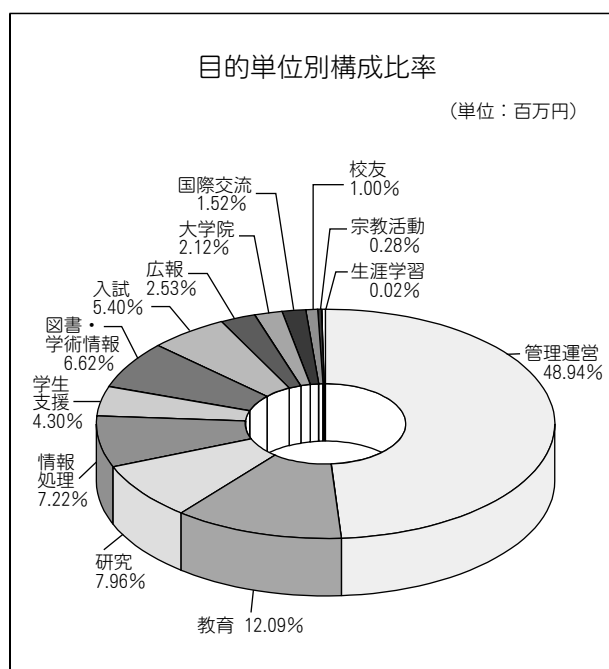
項 目	内 容	決 算 額
ランパス留学制度	従前からの「一般留学」に加え、2001年度から留学中に学位を取得することを前提とした「特別留学」枠を新設	12,118
事務・図書システム再構築	2002年4月からの本格稼働をめざしていましたが、一部システムを除いて稼働開始時期を1年先送り 2002年度も継続中	70,906

NUC教育・研究システム リ プ レ ー ス	ネットワーク・情報機器の更新・・・従前に比べ高速化等を図り、利用者に快適な情報処理環境を提供	262,200
KSC第2期整備計画推進 のための情報機器導入	KSCを先進的で魅力的な情報環境に整備するための全体計画の設計・監理（2年計画の2年目）	51,030
理学部のKSCへの引越経費	夏季休暇を利用して理学部のKSCへの引越を実施	313,605
KGハブスクエア大阪	大阪市内好立地のため、着実に利用率が向上している	20,020
西宮市大学交流センター	西宮市内に立地する10の大学、短大の相互交流を促進するため、本組織が発足した。本学は其中で中心的存在	3,481
大 学 の 広 告	KSCにおける理工学部の開設や新学科増設をはじめ、関西学院全体の発展・充実を効果的に伝える広告を展開	126,838
中 期 英 語 留 学 制 度 (SSEA)	カナダ、マウント・アリソン大学への留学制度。2001年度以降は春・秋学期それぞれ実施	11,893
シャトルバスの運行	2001年秋季学期からNUC-KSC間にシャトルバスの運行を開始。定期運行便の利用は予測を下回るが、臨時運行は予想以上	18,068

Ⅲ. 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では「目的別予算制度」を採用していることは前69号の「2002年度予算」で述べました。決算についても予算同様、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。なお、下表の金額は、別記（第1表）資金収支計算書の「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、「設備関係支出」の合計となります。

目的単位	決算額 (百万円)	構成比 (%)
教 育	1,085	12.09
情 報 処 理	648	7.22
国 際 交 流	136	1.52
宗 教 活 動	25	0.28
生 涯 学 習	2	0.02
研 究	714	7.96
図 書 ・ 学 術 情 報	594	6.62
大 学 院	190	2.12
学 生 支 援	386	4.30
管 理 運 営	4,393	48.94
入 試	485	5.40
広 報	227	2.53
校 友	90	1.00
合 計	8,975	100.00



Ⅳ. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての財政状態を明らかにしています。2001年度末の貸借対照表は別紙（第3表）のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

■ 資産の部

KSC第2期整備計画がほぼ完了したことにより、前年度末と比べ、建物が7,330百万円、構築物が410百万円、教育研究用機器備品が1,201百万円の増加となっています。その他図書増加もありますが、建設仮勘定からの振り替えや減価償却と除却等により、有形固定資産は4,630百万円の増加になりました。また、新学部、新学科建設準備金引当資産の取り崩しにより、その他の固定資産は2,231百万円の減少となり、資産の部合計では、3,550百万円の増加となりました。

■ 負債の部

借入金、予算対比では50%にあたる1,000百万円を借入れ、1,606百万円を返済した結果、借入金全体（長期+短期）で前年度末と比べ、606百万円減少し、未払金は建設費等の未払いにより、702百万円の増加となり、負債の部合計では、300百万円の増加となりました。

V. 財務比率

財務比率を考える際にはいくつかの分母および分子が考えられますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2000年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

1. 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費/帰属収入	49.4	51.1	▼	横這い傾向
	教育研究経費比率	教育研究経費/ "	32.0	24.6	△	横這いから上昇へ
	管理経費比率	管理経費/ "	3.5	7.4	▼	効率的運営を推進中
	借入金等利息比率	借入金等利息/ "	1.4	0.8	▼	繰上返済等を折衝中
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金/ "	74.2	74.4	△	平均値であるが、収入の依存率過多は危険
	寄付金比率	寄付金/ "	2.1	3.2	△	記念募金終了の反動
	補助金比率	補助金/ "	10.1	12.2	△	支援体制強化中

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い

2. 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金/総資金	77.9	84.5	△	漸増傾向
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産/総資産	85.9	82.1	▼	高率となるのは学校法人会計の特徴でもある
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	14.1	17.9	△	長期有価証券による資産運用へのシフト
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債/総資金	13.2	8.9	▼	漸減傾向
	流動負債構成比率	流動負債/総資金	8.8	6.6	▼	未払金が増加
	総負債比率	総負債/総資産	22.1	15.5	▼	漸減傾向
	負債比率	総負債/自己資金	28.3	18.4	▼	漸減傾向

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い
「総資産」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額

— お わ り に —

以上、2001年度決算について、その概要を説明してきました。消費収支計算書（7～8ページ）では、翌年度繰越額は122百万円の収入超過となっているものの、次年度以降、漸次返済される借入金残高11,962百万円とほぼ同額の基本金未組入額が13,011百万円あり、正味消費支出超過累積額は12,889百万円となります。したがって多額の支出超過（赤字）を抱えていることに変わりはありません。また、2001年度以降の中長期財政見通においても、消費収支状況は非常に厳しい状態が続くと予測されます。

教育研究活動を充実・発展させてゆくためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。しかし、資産運用収入や既存の経常費補助金等の飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。かといって、学費に転嫁することも、学費支弁者の負担能力を勘案すると容易ではありません。日本私立学校振興・共済事業団は、学生生徒等納付金に依存する比率が高いことを収入源が安定化するとして是としています。必ずしもそうとは思えません。財源の多様化と増額に努めることが今後ますます重要になると認識しています。おりしも今年4月から大学に「関西学院大学研究推進機構」が設置されたことは、誠に当を得ており、多大な成果を期待せずにはおれません。

教育研究水準のさらなる向上のためには、積極的な財政出動が必要ですが、一方では経費のなお一層の節減をはかり、経営の効率化を推進したいと考えています。学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		18,269,803,000	18,413,022,634	△ 143,219,634
授 業 料 収 入		12,516,959,000	12,601,125,834	△ 84,166,834
入 学 金 収 入		1,806,177,000	1,842,570,000	△ 36,393,000
研 究 資 料 費 収 入		65,752,000	66,012,500	△ 260,500
実 験 実 習 費 収 入		160,230,000	165,694,000	△ 5,464,000
教 育 充 実 費 収 入		3,694,930,000	3,711,713,000	△ 16,783,000
冷 暖 房 費 収 入		21,960,000	22,370,000	△ 410,000
特 別 講 座 費 収 入		3,795,000	3,537,000	△ 257,700
手 数 料 収 入		1,449,705,000	1,618,197,860	△ 168,492,860
入 学 検 定 料 収 入		1,425,805,000	1,595,466,000	△ 169,661,000
試 験 審 査 料 収 入		2,980,000	1,468,000	1,512,000
証 明 手 数 料 収 入		14,180,000	13,679,280	500,720
大学入試センター試験実施手数料収入		6,740,000	7,584,580	△ 844,580
寄 付 金 収 入		265,169,000	356,483,630	△ 91,314,630
特 別 寄 付 金 収 入		200,000,000	235,365,400	△ 35,365,400
一 般 寄 付 金 収 入		65,169,000	121,118,230	△ 55,949,230
補 助 金 収 入		2,320,893,000	2,507,141,768	△ 186,248,768
国 庫 補 助 金 収 入		1,927,680,000	2,009,629,008	△ 81,949,008
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		393,213,000	497,512,760	△ 104,299,760
資 産 運 用 収 入		685,101,000	797,316,220	△ 112,215,220
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入		62,000,000	88,193,248	△ 26,193,248
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入		44,000,000	50,790,000	△ 6,790,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入		13,680,000	13,618,886	61,114
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入		76,382,000	91,723,140	△ 15,341,140
受 取 利 息・配 当 金 収 入		411,067,000	468,153,456	△ 57,086,456
施 設 利 用 料 収 入		77,972,000	84,837,490	△ 6,865,490
資 産 売 却 収 入		3,150,000,000	10,418,438,315	△ 7,268,438,315
有 価 証 券 売 却 収 入		3,150,000,000	10,418,438,315	△ 7,268,438,315
事 業 収 入		319,469,000	351,369,225	△ 31,900,225
補 助 活 動 収 入		307,209,000	276,636,632	30,572,368
受 託 事 業 収 入		—	63,046,613	△ 63,046,613
そ の 他 の 事 業 収 入		12,260,000	11,685,980	574,020
雑 収 入		625,209,000	582,192,661	43,016,339
雑 収		14,064,000	50,194,011	△ 36,130,011
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入		611,145,000	531,998,650	79,146,350
借 入 金 等 収 入		2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
長 期 借 入 金 収 入		2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
前 受 金 収 入		3,861,409,000	4,205,095,800	△ 343,686,800
授 業 料 前 受 金 収 入		1,568,828,000	1,669,934,750	△ 101,106,750
入 学 金 前 受 金 収 入		1,795,380,000	1,999,273,500	△ 203,893,500
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入		9,550,000	10,264,500	△ 714,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入		31,153,000	38,485,000	△ 7,332,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入		454,098,000	481,236,500	△ 27,138,500
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入		2,400,000	2,530,000	△ 130,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入		—	3,321,550	△ 3,321,550
そ の 他 の 収 入		3,278,905,000	3,516,740,089	△ 237,835,089
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 からの 繰 入 収 入		10,858,000	—	10,858,000
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 からの 繰 入 収 入		300,608,000	168,874,962	131,733,038
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 からの 繰 入 収 入		—	7,440,506	△ 7,440,506
前 期 未 収 入 金 収 入		610,371,000	616,125,020	△ 5,754,020
貸 付 金 回 収 収 入		158,378,000	163,713,906	△ 5,335,906
仮 払 金 回 収 収 入		1,000,000	—	1,000,000
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入		183,440,000	183,375,695	64,305
敷 金 回 収 収 入		14,250,000	7,210,000	7,040,000
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 からの 繰 入 収 入		2,000,000,000	2,370,000,000	△ 370,000,000
資 金 収 入 調 整 勘 定		△ 4,600,887,000	△ 4,854,346,297	253,459,297
期 末 未 収 入 金		△ 846,700,000	△ 1,029,482,447	182,782,447
前 期 未 前 受 金		△ 3,754,187,000	△ 3,824,863,850	70,676,850
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		8,900,922,000	10,032,882,769	△ 1,131,960,769
収入の部合計		40,525,698,000	48,944,534,674	△ 8,418,836,674

支出の部				(単位 円)		
科 目	予 算	決 算	差 異			
人 員 費 支 出	12,666,296,000	12,421,853,816	244,442,184			
教 職 員 人 員 報 酬 費 支 出	7,312,417,000	7,235,488,548	76,928,452			
役 員 人 員 報 酬 費 支 出	4,328,779,000	4,279,288,596	49,490,404			
退 給 職 員 報 酬 費 支 出	38,300,000	38,702,000	△ 402,000			
職 員 報 酬 費 支 出	132,500,000	126,293,688	6,206,312			
職 員 報 酬 費 支 出	854,300,000	742,080,984	112,219,016			
教 育 研 究 経 費 支 出	5,857,994,000	5,728,591,843	129,402,157			
消 耗 品 費 支 出	635,983,000	646,821,421	△ 10,838,421			
光 熱 費 支 出	466,911,000	434,406,882	32,504,118			
旅 行 費 支 出	237,374,000	180,912,617	56,461,383			
福 利 費 支 出	309,737,000	321,536,550	△ 11,799,550			
通 信 費 支 出	710,000	560,064	149,936			
通 信 費 支 出	150,990,000	133,906,305	17,083,695			
通 信 費 支 出	301,685,000	270,810,503	30,874,497			
通 信 費 支 出	790,472,000	797,252,706	△ 6,780,706			
通 信 費 支 出	52,438,000	44,709,082	7,728,918			
通 信 費 支 出	465,039,000	457,982,030	7,076,970			
通 信 費 支 出	198,000	8,795,928	△ 8,597,928			
通 信 費 支 出	22,262,000	21,555,103	706,897			
通 信 費 支 出	77,801,000	55,477,277	22,323,723			
通 信 費 支 出	809,703,000	793,517,157	16,185,843			
通 信 費 支 出	837,213,000	923,783,593	△ 86,570,593			
通 信 費 支 出	173,600,000	148,538,019	25,061,981			
通 信 費 支 出	166,208,000	156,173,082	10,034,918			
通 信 費 支 出	306,395,000	298,213,645	8,181,355			
通 信 費 支 出	18,895,000	6,978,055	11,916,945			
通 信 費 支 出	34,380,000	26,681,824	7,698,176			
管 理 経 費 支 出	1,005,629,000	800,394,701	205,234,299			
消 耗 品 費 支 出	40,894,000	41,313,956	△ 419,956			
光 熱 費 支 出	59,140,000	11,825,692	47,314,308			
旅 行 費 支 出	44,470,000	27,363,885	17,106,115			
福 利 費 支 出	19,977,000	18,088,091	1,888,909			
通 信 費 支 出	62,019,000	33,257,821	28,761,179			
通 信 費 支 出	128,833,000	137,878,898	△ 9,045,898			
通 信 費 支 出	43,561,000	25,698,086	17,862,914			
通 信 費 支 出	5,021,000	3,063,961	1,957,039			
通 信 費 支 出	113,491,000	94,571,440	18,919,560			
通 信 費 支 出	27,831,000	16,703,696	11,127,304			
通 信 費 支 出	2,910,000	2,393,292	516,708			
通 信 費 支 出	10,688,000	13,175,355	△ 2,487,355			
通 信 費 支 出	117,115,000	90,950,441	26,164,559			
通 信 費 支 出	188,838,000	120,367,985	68,470,015			
通 信 費 支 出	99,376,000	122,930,937	△ 23,554,937			
通 信 費 支 出	500,000	100,714	399,286			
通 信 費 支 出	31,015,000	27,274,107	3,740,893			
通 信 費 支 出	7,150,000	7,267,998	△ 117,998			
通 信 費 支 出	2,800,000	6,168,346	△ 3,368,346			
借 入 金 等 利 息 支 出	370,405,000	357,788,312	12,616,688			
借 入 金 等 返 済 支 出	370,405,000	357,788,312	12,616,688			
借 入 金 等 返 済 支 出	1,610,196,000	1,605,538,000	4,658,000			
借 入 金 等 返 済 支 出	1,610,196,000	1,605,538,000	4,658,000			
施 設 関 係 支 出	4,610,100,000	4,404,142,966	205,957,034			
建 築 費 支 出	4,467,600,000	4,081,436,176	386,163,824			
設 備 関 係 支 出	142,500,000	322,706,790	△ 180,206,790			
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	4,253,255,000	2,446,729,158	1,806,525,842			
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	3,331,755,000	1,773,585,371	1,558,169,629			
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	4,000,000	476,070	3,523,930			
電 話 加 入 支 出	917,500,000	671,826,877	245,673,123			
資 産 運 用 支 出	2,014,930,000	10,898,107,606	△ 8,883,177,606			
有 価 証 券 購 入 支 出	2,000,000,000	10,859,548,424	△ 8,859,548,424			
出 資 支 出	1,250,000	325,657	924,343			
第 3 号 基 本 支 出	13,680,000	-	13,680,000			
そ の 他 の 支 出	-	38,233,525	△ 38,233,525			
貸 付 金 支 出	1,659,835,000	2,529,112,743	△ 869,277,743			
貸 付 金 支 出	233,000,000	192,587,210	40,412,790			
貸 付 金 支 出	261,083,000	241,177,300	19,905,700			
前 期 未 払 金 支 出	28,500,000	7,800,000	20,700,000			
前 期 未 払 金 支 出	1,003,852,000	1,952,686,793	△ 948,834,793			
前 期 未 払 金 支 出	132,400,000	120,155,422	12,244,578			
預 り 金 引 当 金 支 出	1,000,000	225,000	775,000			
預 り 金 引 当 金 支 出	-	7,117,912	△ 7,117,912			
預 備 金 支 出	-	7,363,106	△ 7,363,106			
[予 備 金 支 出]	(250,000,000)	-	0			
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,436,479,000	△ 2,775,040,632	1,338,561,632			
期 末 未 払 金	△ 1,314,879,000	△ 2,654,475,134	1,339,596,134			
前 期 未 払 金	△ 121,600,000	△ 120,565,498	1,034,502			
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,913,537,000	10,527,316,161	△ 2,613,779,161			
支 出 の 部 合 計	40,525,698,000	48,944,534,674	△ 8,418,836,674			

注 記 予備費使用内訳
 教育研究経費支出 150,000,000
 消耗品費支出 100,000,000
 修繕費支出
 合 計 250,000,000

(第2表)

消費収支計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	18,269,803,000	18,413,022,634	△ 143,219,634
授 業 料	12,516,959,000	12,601,125,834	△ 84,166,834
入 学 金	1,806,177,000	1,842,570,000	△ 36,393,000
研 究 資 料 費	65,752,000	66,012,500	△ 260,500
実 験 実 習 費	160,230,000	165,694,000	△ 5,464,000
教 育 充 実 費	3,694,930,000	3,711,713,000	△ 16,783,000
冷 暖 房 費	21,960,000	22,370,000	△ 410,000
特 別 講 座 費	3,795,000	3,537,300	257,700
手 数 料	1,449,705,000	1,618,197,860	△ 168,492,860
入 学 検 定 料	1,425,805,000	1,595,466,000	△ 169,661,000
試 験 審 査 料	2,980,000	1,468,000	1,512,000
証 明 手 数 料	14,180,000	13,679,280	500,720
大学入試センター試験実施手数料	6,740,000	7,584,580	△ 844,580
寄 付 金	265,169,000	524,783,049	△ 259,614,049
特 別 寄 付 金	200,000,000	235,365,400	△ 35,365,400
一 般 寄 付 金	65,169,000	121,118,230	△ 55,949,230
現 物 寄 付 金	—	168,299,419	△ 168,299,419
補 助 金	2,320,893,000	2,507,141,768	△ 186,248,768
国 庫 補 助 金	1,927,680,000	2,009,629,008	△ 81,949,008
地 方 公 共 団 体 補 助 金	393,213,000	497,512,760	△ 104,299,760
資 産 運 用 収 入	685,101,000	797,316,220	△ 112,215,220
退職給与引当金引当資産運用収入	62,000,000	88,193,248	△ 26,193,248
新学部、新学科建設準備金引当資産運用収入	44,000,000	50,790,000	△ 6,790,000
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,680,000	13,618,886	61,114
第3号基本金引当資産運用収入	76,382,000	91,723,140	△ 15,341,140
受 取 利 息 ・ 配 当 金	411,067,000	468,153,456	△ 57,086,456
施 設 利 用 料	77,972,000	84,837,490	△ 6,865,490
資 産 売 却 差 額	1,466,000	8,296,000	△ 6,830,000
有 価 証 券 売 却 差 額	1,466,000	8,296,000	△ 6,830,000
事 業 収 入	319,469,000	351,369,225	△ 31,900,225
補 助 活 動 収 入	307,209,000	276,636,632	30,572,368
受 託 事 業 収 入	—	63,046,613	△ 63,046,613
そ の 他 の 事 業 収 入	12,260,000	11,685,980	574,020
雑 収 入	625,209,000	582,192,661	43,016,339
雑 収 入	14,064,000	50,194,011	△ 36,130,011
退 職 金 財 団 交 付 金	611,145,000	531,998,650	79,146,350
帰 属 収 入 合 計	23,936,815,000	24,802,319,417	△ 865,504,417
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,131,023,000	△ 4,097,825,638	△ 2,033,197,362
消 費 収 入 の 部 合 計	17,805,792,000	20,704,493,779	△ 2,898,701,779

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目	子 算	決 算	差 異			
人 件 費	12,365,688,000	12,252,978,854	112,709,146			
教 員 人 件 費	7,312,417,000	7,235,488,548	76,928,452			
職 員 人 件 費	4,328,779,000	4,279,288,596	49,490,404			
役 員 報 酬	38,300,000	38,702,000	△ 402,000			
退 給 年 金 額	132,500,000	126,293,688	6,206,312			
職 給 引 当 金 繰 入 額	553,692,000	573,206,022	△ 19,514,022			
教 育 研 究 経 費	7,799,166,000	7,948,049,729	△ 148,883,729			
消 耗 品 費	635,983,000	646,821,421	△ 10,838,421			
光 熱 水 費	466,911,000	434,406,882	32,504,118			
旅 費 交 通 費	237,374,000	180,912,617	56,461,383			
奨 学 利 費	309,737,000	321,536,550	△ 11,799,550			
福 利 運 搬 費	710,000	560,064	149,936			
通 信 刷 本 費	150,990,000	133,906,305	17,083,695			
印 刷 製 本 費	301,685,000	270,810,503	30,874,497			
修 繕 繕 修 費	790,472,000	797,252,706	△ 6,780,706			
保 険 借 料	52,438,000	44,709,082	7,728,918			
賃 借 料	465,039,000	457,962,030	7,076,970			
公 租 公 課	198,000	8,795,928	△ 8,597,928			
諸 会 合 費	22,262,000	21,555,103	706,897			
支 議 会 手 数 費	77,801,000	55,477,277	22,323,723			
業 務 委 託 費	809,703,000	793,517,157	16,185,843			
広 告 託 費	837,213,000	923,783,593	△ 86,570,593			
学 生 活 動 補 助 費	173,600,000	148,538,019	25,061,981			
研 究 室 費	166,208,000	156,173,082	10,034,918			
部 長 室 費	306,395,000	298,213,645	8,181,355			
雑 費	18,895,000	6,978,055	11,916,945			
減 価 償 却 費	34,380,000	26,681,824	7,698,176			
管 理 経 費	1,941,172,000	2,219,457,886	△ 278,285,886			
消 耗 品 費	1,352,280,000	858,432,894	493,847,106			
光 熱 水 費	40,894,000	41,313,956	△ 419,956			
旅 費 交 通 費	59,140,000	11,825,692	47,314,308			
福 利 運 搬 費	44,470,000	27,363,885	17,106,115			
通 信 刷 本 費	19,977,000	18,088,091	1,888,909			
印 刷 製 本 費	62,019,000	33,257,821	28,761,179			
修 繕 繕 修 費	128,833,000	137,878,898	△ 9,045,898			
保 険 借 料	43,561,000	25,698,086	17,862,914			
賃 借 料	5,021,000	3,063,961	1,957,039			
公 租 公 課	113,491,000	94,571,440	18,919,560			
諸 会 合 費	27,831,000	16,703,696	11,127,304			
支 議 会 手 数 費	2,910,000	2,393,292	516,708			
業 務 委 託 費	10,688,000	13,175,355	△ 2,487,355			
広 告 託 費	117,115,000	90,950,441	26,164,559			
研 究 室 費	188,838,000	120,367,985	68,470,015			
部 長 室 費	99,376,000	122,930,937	△ 23,554,937			
雑 費	500,000	100,714	399,286			
減 価 償 却 費	31,015,000	27,274,107	3,740,893			
借 入 金 等 利 息	7,150,000	7,267,998	△ 117,998			
借 入 金 利 息	2,800,000	6,168,346	△ 3,368,346			
資 産 処 分 差 額	346,651,000	58,038,193	288,612,807			
固 定 資 産 処 分 差 額	370,405,000	357,788,312	12,616,688			
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	370,405,000	357,788,312	12,616,688			
[予 備 費]	32,786,000	110,865,499	△ 78,079,499			
	25,845,000	24,688,692	1,156,308			
	0	-	0			
消 費 支 出 の 部 合 計	21,946,170,000	21,552,803,980	393,366,020			
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,140,378,000	848,310,201				
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	1,445,340,000	969,898,698				
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	-	121,588,497				
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,695,038,000	-				

注 記 予備費使用内訳
 教育研究経費 消耗品費 150,000,000
 修繕費 100,000,000
 合 計 250,000,000

(第3表)

貸借対照表

平成14年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	91,239,114,712	88,840,089,336	2,399,025,376
有形固定資産	66,471,378,182	61,840,951,249	4,630,426,933
土 地	11,624,262,984	11,624,262,984	0
建 物	33,414,943,341	26,084,997,918	7,329,945,423
構 築 物	4,995,915,774	4,585,991,487	409,924,287
教育研究用機器備品	3,476,665,801	2,276,093,851	1,200,571,950
その他の機器備品	85,374,439	96,270,956	△ 10,896,517
図 書	12,872,671,783	12,194,004,550	678,667,233
車 両	1,544,060	1,868,652	△ 324,592
建設仮勘定	—	4,977,460,851	△ 4,977,460,851
その他の固定資産	24,767,736,530	26,999,138,087	△ 2,231,401,557
電話加入権	7,872,378	7,031,538	840,840
施設設備利用権	3,854,219	4,312,027	△ 457,808
有価証券	13,705,793,000	13,505,817,000	199,976,000
出 資 金	45,914,627	45,588,970	325,657
長期貸付金	1,086,764,587	1,056,611,103	30,153,484
貸与奨学金	1,239,909,315	1,194,657,102	45,252,213
敷 金	15,633,700	15,043,700	590,000
退職給与引当金引当資産	3,935,704,741	4,104,579,703	△ 168,874,962
蔵書購入資金引当資産	507,681,519	515,122,025	△ 7,440,506
新学部、新学科建設準備金引当資産	—	2,370,000,000	△ 2,370,000,000
第3号基本金引当資産	4,218,608,444	4,180,374,919	38,233,525
流動資産	15,016,904,475	13,866,170,191	1,150,734,284
現 金 ・ 預 金	10,373,990,105	9,983,477,633	390,512,472
振 替 貯 金	153,326,056	49,405,136	103,920,920
未 収 入 金	1,014,536,037	612,449,910	402,086,127
短期貸付金	2,139,900	4,288,080	△ 2,148,180
有価証券	3,261,138,424	3,011,708,315	249,430,109
前 払 金	120,155,422	120,565,498	△ 410,076
仮 払 金	225,000	—	225,000
預り金引当資産	91,393,531	84,275,619	7,117,912
資産の部合計	106,256,019,187	102,706,259,527	3,549,759,660

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,078,072,741	15,066,989,703	△ 988,916,962
長期借入金	10,142,368,000	10,962,410,000	△ 820,042,000
退職給与引当金	3,935,704,741	4,104,579,703	△ 168,874,962
流動負債	9,369,881,783	8,080,720,598	1,289,161,185
短期借入金	1,820,042,000	1,605,538,000	214,504,000
未払金	2,656,155,056	1,954,366,715	701,788,341
前受金	4,205,095,800	3,824,863,850	380,231,950
預り金	688,588,927	695,952,033	△ 7,363,106
負債の部合計	23,447,954,524	23,147,710,301	300,244,223
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	75,439,083,833	69,028,645,984	6,410,437,849
第2号基本金	507,681,519	2,885,122,025	△ 2,377,440,506
第3号基本金	5,410,724,558	5,345,896,263	64,828,295
第4号基本金	1,328,986,256	1,328,986,256	0
基本金の部合計	82,686,476,166	78,588,650,528	4,097,825,638
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	121,588,497	969,898,698	△ 848,310,201
消費収支差額の部合計	121,588,497	969,898,698	△ 848,310,201
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	106,256,019,187	102,706,259,527	3,549,759,660

注 記

減価償却額の累計額の合計額 21,585,648,193 円

徴収不能引当金の合計額 198,951,582 円

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 土地（1筆） 113,362,499 円

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,011,494,370 円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	250,988,411 円	58,745,311 円

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	千刈興産株式会社	
事業内容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理	
出 資 金	62,000,000円	124,000株
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株 総出資金額に占める割合100%
保証債務	なし	

監 査 報 告 書

平成14年 5月21日

学校法人 関 西 学 院
理 事 長 山 内 一 郎 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞
関与社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査を行うため、昭和51年7月13日付文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）における資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む）について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の採用する会計処理の原則及び手続は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の方法に従って継続しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の計算書類が学校法人関西学院の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人関西学院と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号
M S 芝 浦 ビ ル
関 与 社 員 が 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
執務した事務所 大阪国際ビルディング